

## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社タカトリ  
コード番号 6338 URL https://www.takatori-g.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 重富 謙一  
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日  
有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

TEL 0744-24-8580  
配当支払開始予定日 2024年12月23日

(百万円未満切り捨て)

## 1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	16,082	△1.7	2,786	13.1	2,758	6.1	1,937	1.6
2023年9月期	16,367	60.1	2,464	82.4	2,599	77.8	1,907	85.5

(注) 包括利益 2024年9月期 1,963百万円 (1.2%) 2023年9月期 1,939百万円 (89.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	354.92	—	21.4	15.5	17.3
2023年9月期	349.42	—	26.2	16.9	15.1

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	17,445	9,927	56.9	1,818.19
2023年9月期	18,041	8,182	45.4	1,498.60

(参考) 自己資本 2024年9月期 9,927百万円 2023年9月期 8,182百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	213	146	1,475	6,264
2023年9月期	1,500	△114	△5	4,437

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	218	11.5	3.0
2025年9月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		21.8	

## 3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△62.6	210	△88.4	220	△87.6	120	△89.9	21.98
通期	10,000	△37.8	1,300	△53.4	1,400	△49.3	1,000	△48.4	183.15

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	5,491,490株	2023年9月期	5,491,490株
2024年9月期	31,367株	2023年9月期	31,334株
2024年9月期	5,460,136株	2023年9月期	5,460,167株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	15,999	△2.3	2,651	6.6	2,710	7.5	1,901	1.5
2023年9月期	16,374	59.5	2,487	86.6	2,520	78.1	1,873	86.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	348.29	—
2023年9月期	343.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年9月期	17,526	9,899	9,899	8,189	56.5	1,813.09	1,813.09	
2023年9月期	18,237	8,189	8,189	8,189	44.9	1,499.80	1,499.80	

(参考) 自己資本 2024年9月期 9,899百万円 2023年9月期 8,189百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
生産、受注及び販売の状況 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、個人消費、世界貿易量の回復が経済を下支えしたことにより、底堅さを維持しております。一方、金融政策の不確実性から世界同時株安が発生し、日本でも米国連邦準備制度理事会（FRB）の金利引き下げに伴う円高が急激に進行し、大幅な株価下落が起きました。

米国では底堅い所得環境による個人消費の堅調な推移が続いております。一方、製造業の調整局面が長期化し、設備投資の減速が続くものの、底割れには至らない見込みが継続しております。FRBは、9月に実施した利下げにより緩やかな景気減速とインフレ安定化を見込んでおります。欧州ではサービス輸出が全体を押し上げ、景気は持ち直しとなりました。しかしながら外需の落ち込みにより製造業の景況感が低迷しており、その背景として米中向けの輸出の減少基調が持続しております。中国では消費マインドの冷え込みや不動産市場の深刻な悪化などを背景に内需が依然として停滞する中、IT関連製品やEVに対する海外需要の増加に伴い、景気に改善の兆しがみられています。

一方、国内経済はハイテク関連を中心に幅広い製造業種で生産が一進一退の状態となっており、金利上昇や円高反転への懸念があるものの、企業収益の増加に下支えされた旺盛な設備投資意欲や政府の投資促進策が追い風となり、回復基調で推移しております。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界におきましては、デジタル化・脱炭素化に向けた設備投資の高まりを受け、拡大傾向が見込まれております。

損益面につきましては、電子機器事業の売上がほぼ横ばいで推移した一方、製造コストの低減と諸経費の圧縮に努めた結果、当連結会計年度の売上高は16,082百万円（前連結会計年度比1.7%減）となり、営業利益は2,786百万円（同13.1%増）、経常利益は2,758百万円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,937百万円（同1.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (電子機器事業)

新素材加工機器では、高品質なSiCインゴットの供給不足問題に起因する工場建設計画の遅延の影響等から、SiC市場は現在小康状態となっており、当面はこのような状況が続くとみられています。一方で中国政府は半導体企業への支援を強化しており、今後は技術面での進展が期待されることから2025年以降はSiC 8インチウエハの市場形成が見込まれており、パワー半導体需要の増加に伴う供給量の確保が進んでいくと考えられます。売上につきましては、当社のSiC材料切断加工装置が国外において高いシェアを維持しており堅調に推移しましたが、販売額につきましては前連結会計年度を下回る結果となりました。

半導体製造機器では、電気自動車や産業機器等の効率的な電力制御に寄与するパワー半導体向けの装置販売が好調に推移したほか、ロジック半導体や電子部品向けなど幅広い分野で比較的堅調な動きを見せました。また、海外の半導体メーカー向けの装置販売も堅調に推移したことから、販売額は増加しました。

ディスプレイ製造機器では、当連結会計年度半ばから上向き始めたディスプレイ産業の市況に呼応する形で当社の装置販売も回復基調を取り戻し、MRデバイス用ディスプレイ製造装置の販売が好調に推移したほか、車載ディスプレイ関連のメーカーや二次電池メーカー等へ貼り合わせ装置を販売したことから、販売額は微増しました。

その結果、売上高は15,730百万円（同1.1%減）、セグメント利益2,901百万円（同12.9%増）となりました。

#### (繊維機器事業)

繊維機器事業では、日本の素材は海外ブランド等から高く評価される一方で、アパレルは中国・東南アジア等からの輸入依存が強くなり、国内繊維産業との結びつきが希薄化している状況です。産業競争力を維持・強化していくためには、環境負荷の低減や人権に配慮した生産性の高い装置の開発が急務と捉え着手し始めています。

売上高につきましては、量産品は海外生産へシフトされている傾向のある中、前連結会計年度比で増加し、セグメント利益を計上することが出来ました。

その結果、売上高は246百万円（同26.9%増）、セグメント利益16百万円（前連結会計年度はセグメント損失21百万円）となりました。

#### (医療機器事業)

医療機器事業では、他の医療機器メーカーと連携し、継続的に複数の医療機器開発を行っており、一部の開発完了した製品を販売いたしました。また、「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」について学会出展や企業セミナーを開催し、医療機関への販売及びレンタル、試用貸出しを行っております。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は105百万円（同60.0%減）、セグメント損失131百万円（前連結会計年度はセグメント損失83百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、17,445百万円となりました。

流動資産は14,790百万円となりました。主な内訳は現金及び預金6,274百万円、受取手形、売掛金及び契約資産3,135百万円、原材料及び貯蔵品3,238百万円であります。

固定資産は2,654百万円となりました。主な内訳は建物及び構築物878百万円、機械装置及び運搬具207百万円、土地782百万円、投資有価証券207百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、7,518百万円となりました。

流動負債は7,447百万円となりました。主な内訳は短期借入金3,600百万円、電子記録債務1,283百万円、買掛金747百万円であります。

固定負債は70百万円となりました。主な内訳は長期リース債務33百万円、資産除去債務33百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、9,927百万円となりました。主な内訳は資本金963百万円、資本剰余金1,352百万円、利益剰余金7,528百万円であります。

この結果、自己資本比率は56.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,264百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は213百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,758百万円、棚卸資産の減少額が1,474百万円、仕入債務の減少額が4,060百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は146百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入300百万円、長期貸付けによる支出100百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,475百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,000百万円、短期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額218百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが関わる電子部品業界につきましては、新素材加工機器では、SiCパワー半導体は、自動車・電装品およびエネルギー関連事業に向けた需要が旺盛で、2025年以降は主な半導体メーカーによる設備投資も完了し、量産体制が整い見込みとなっております。また、GaNパワー半導体の主な市場は、高速充電用ACアダプタやサーバ電源向けに加え、今後は電気自動車向けオンボードチャージャーやDC-DCコンバーターなどへの活用に期待が高まっております。半導体市場では、データセンター向けAI半導体市場が急速に拡大しており、AI用GPUをはじめとする同分野向けの製造装置に対する需要が今後も好調に推移するものと見込まれております。また、米中関係悪化の影響により主要部品の調達が難しくなっている中国においては、AI半導体の国産化に乗り出しており、堅調なパワー系半導体向けとともに、中国半導体メーカーからの活発な装置需要が今後も続くものと予想されております。ディスプレイ製造機器では、AR・VR用フラットパネルディスプレイの出荷数は拡大傾向にはあるものの、従来予測を下回ると見られており、同機器向けのフィルム貼付機の販売もその影響を受けるものと見られております。また、中国や欧州で電気自動車販売の勢いが鈍化するなど、2024年中の車載用ディスプレイ世界市場の伸びは微増に留まるものとみられ、コックピット用などの高付加価値品向け装置の需要も同様の影響を受けるものと予想されております。

繊維機器市場につきましては、国内では少子・高齢化の進展等により、衣料品等の大幅な需要増は見込めないものの、欧米の富裕層向けや東南アジア等の新たな中間層・富裕層向けの需要増が期待されております。

医療機器市場につきましては、医療機器のODM市場の拡大が見込まれるとともに、開発した医療機器のOEM供給が堅調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度(2025年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高10,000百万円(前連結会計年度比37.8%減)、営業利益1,300百万円(同53.4%減)、経常利益1,400百万円(同49.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円(同48.4%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

しかしながら、当中間会計期間末の配当につきましては、通期業績予想の見通し及び今後の財務状況等を総合的に勘案いたしまして、無配とさせていただきます。

当事業年度末の配当につきましては、1株当たり40円の期末配当を実施させていただき予定であります。

なお、次期におきましては、中間配当は無配とさせていただきます、期末配当は1株当たり40円(年間配当1株当たり40円)とさせていただきます予定です。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 部材等の調達による影響

当社グループの製品を構成する鉄、アルミ、樹脂等の主要部材の価格高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、半導体を始めとする一部の部材につきましては需要集中等による供給不足や供給業者の被災及び事故等による供給中断が発生する可能性があります。当社グループとしましては、安定的な調達のために複数供給者からの購入体制をとる等の対応に努めてまいりますが、長期にわたり部材の入手が困難な場合、生産が不安定となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場変動による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、一般的な経済的不況に加え電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれるサイクルにより景気が左右され、過去に繰り返し影響を受けてまいりましたが、今後もこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業戦略による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社グループでは、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社グループ既存製品の陳腐化、当社グループ新製品の市場投入のタイミング等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他の影響

当社グループが事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうした状況も踏まえ、当社グループの業績への影響は限定的なものに留まるといった仮定のもと、当連結会計年度において、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

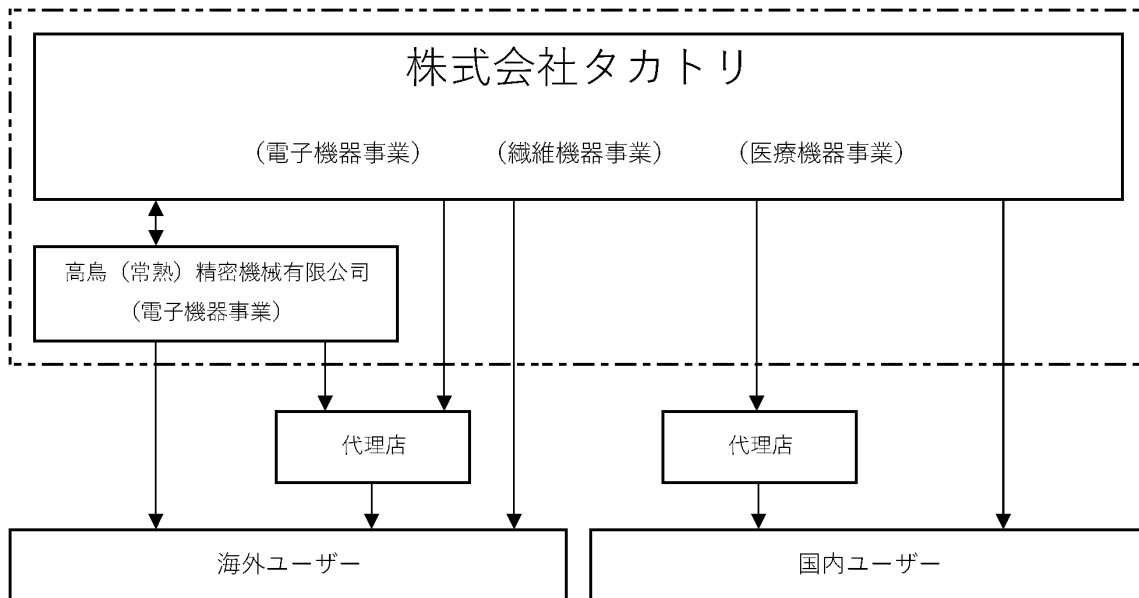
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と関係会社より構成されており、電子機器及び繊維機器、医療機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社グループの当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子機器事業… 主要な製品は、新素材加工機器、半導体製造機器、ディスプレイ製造機器であり、当社グループが製造、販売を行っております。
- (2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機であり、当社が製造、販売を行っております。
- (3) 医療機器事業… 主要な製品は、難治性胸腹水の外来治療を可能とするモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置であり、当社が製造、販売及び開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。今後の I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,447,815	6,274,669
受取手形、売掛金及び契約資産	3,091,897	3,135,877
電子記録債権	107,423	203,702
有価証券	—	200,030
仕掛品	4,443,192	1,496,298
原材料及び貯蔵品	1,766,613	3,238,778
前渡金	686,235	144,507
未収消費税等	319,815	43,214
その他	51,071	76,408
貸倒引当金	△21,701	△22,798
流動資産合計	14,892,364	14,790,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	938,793	878,646
機械装置及び運搬具（純額）	252,056	207,630
土地	781,479	782,307
リース資産（純額）	20,331	43,539
建設仮勘定	967	—
その他（純額）	55,270	62,188
有形固定資産合計	2,048,899	1,974,312
無形固定資産		
ソフトウェア	19,385	15,265
その他	3,702	4,072
無形固定資産合計	23,088	19,337
投資その他の資産		
投資有価証券	663,489	207,024
長期貸付金	—	100,000
保険積立金	116,436	119,715
繰延税金資産	277,179	214,255
その他	20,533	20,941
貸倒引当金	—	△643
投資その他の資産合計	1,077,639	661,294
固定資産合計	3,149,627	2,654,943
資産合計	18,041,991	17,445,631



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,599,319	747,512
電子記録債務	3,492,681	1,283,648
契約負債	304,868	452,128
短期借入金	1,800,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	89,996	70,016
リース債務	8,404	12,615
未払金	205,479	180,151
未払費用	158,429	122,305
未払法人税等	478,302	455,585
賞与引当金	323,813	333,764
役員賞与引当金	50,000	50,000
製品保証引当金	178,194	121,133
その他	48,860	18,650
流動負債合計	9,738,350	7,447,512
固定負債		
長期借入金	70,016	—
リース債務	13,968	33,058
資産除去債務	33,325	33,765
その他	3,744	3,744
固定負債合計	121,054	70,568
負債合計	9,859,404	7,518,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	5,808,645	7,528,132
自己株式	△18,119	△18,274
株主資本合計	8,106,078	9,825,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,051	84,422
為替換算調整勘定	19,457	17,718
その他の包括利益累計額合計	76,509	102,141
純資産合計	8,182,587	9,927,550
負債純資産合計	18,041,991	17,445,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,367,981	16,082,270
売上原価	12,392,555	11,779,759
売上総利益	3,975,425	4,302,511
販売費及び一般管理費	1,510,671	1,515,683
営業利益	2,464,753	2,786,827
営業外収益		
受取利息	2,007	12,578
受取配当金	18,836	12,848
補助金収入	17,542	8,664
売電収入	11,640	11,266
受取賃貸料	7,154	7,110
受取ロイヤリティー	8,111	8,997
為替差益	66,765	—
その他	12,165	8,088
営業外収益合計	144,222	69,553
営業外費用		
支払利息	2,540	9,179
減価償却費	4,540	4,525
租税公課	1,450	1,431
貸倒引当金繰入額	—	643
為替差損	—	81,297
その他	876	469
営業外費用合計	9,407	97,546
経常利益	2,599,568	2,758,834
特別損失		
固定資産除却損	906	—
特別損失合計	906	—
税金等調整前当期純利益	2,598,662	2,758,834
法人税、住民税及び事業税	680,044	770,919
法人税等調整額	10,732	50,022
法人税等合計	690,776	820,942
当期純利益	1,907,885	1,937,892
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,907,885	1,937,892

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	1,907,885	1,937,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,054	27,371
為替換算調整勘定	2,908	△1,739
その他の包括利益合計	31,963	25,631
包括利益	1,939,848	1,963,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,939,848	1,963,524
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,230	1,352,321	4,064,566	△17,729	6,362,389
当期変動額					
剰余金の配当			△163,806		△163,806
親会社株主に帰属する当期純利益			1,907,885		1,907,885
自己株式の取得				△390	△390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,744,079	△390	1,743,688
当期末残高	963,230	1,352,321	5,808,645	△18,119	8,106,078

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,996	16,549	44,545	6,406,934
当期変動額				
剰余金の配当				△163,806
親会社株主に帰属する当期純利益				1,907,885
自己株式の取得				△390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,054	2,908	31,963	31,963
当期変動額合計	29,054	2,908	31,963	1,775,652
当期末残高	57,051	19,457	76,509	8,182,587

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,230	1,352,321	5,808,645	△18,119	8,106,078
当期変動額					
剰余金の配当			△218,406		△218,406
親会社株主に帰属する当期純利益			1,937,892		1,937,892
自己株式の取得				△154	△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,719,486	△154	1,719,331
当期末残高	963,230	1,352,321	7,528,132	△18,274	9,825,409

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,051	19,457	76,509	8,182,587
当期変動額				
剰余金の配当				△218,406
親会社株主に帰属する当期純利益				1,937,892
自己株式の取得				△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,371	△1,739	25,631	25,631
当期変動額合計	27,371	△1,739	25,631	1,744,963
当期末残高	84,422	17,718	102,141	9,927,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,598,662	2,758,834
減価償却費	145,728	164,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,858	1,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,793	9,951
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	50,258	△57,061
受取利息及び受取配当金	△20,843	△25,426
支払利息	2,540	9,179
有形固定資産除却損	906	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,031	△140,258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,468,822	1,474,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,263,884	△4,060,840
契約負債の増減額 (△は減少)	△9,488	147,260
その他	△250,169	715,487
小計	2,140,561	997,946
利息及び配当金の受取額	6,509	14,262
利息の支払額	△2,474	△8,882
法人税等の支払額	△644,503	△789,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500,092	213,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△79,826	△46,464
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
投資有価証券の取得による支出	△4,067	△4,160
無形固定資産の取得による支出	△15,389	△2,745
ゴルフ会員権の取得による支出	△15,000	—
長期貸付けによる支出	—	△100,000
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,283	146,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△132,496	△89,996
リース債務の返済による支出	△8,006	△15,878
自己株式の取得による支出	△390	△154
配当金の支払額	△164,262	△218,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,155	1,475,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	755	△8,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,381,408	1,826,854
現金及び現金同等物の期首残高	3,056,406	4,437,815
現金及び現金同等物の期末残高	4,437,815	6,264,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

高鳥(常熟)精密機械有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の高鳥(常熟)精密機械有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、市場販売用のソフトウェアについては市場における見込有効期間(3年)に基づいております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

無償保証契約や瑕疵担保責任などによって、一定期間発生する保証費用に備えて見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

また、在外連結子会社は、現地政府基準による退職一時金制度を設けております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、電子機器事業、繊維機器事業、医療機器事業に関連する製品の製造及び販売を主な事業としており、これらの製品販売において、顧客との契約の中で当社グループが据付の義務を負う製品については、据付が完了した時点、また、据付の義務を負わない製品、パーツ販売、その他の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、代替的な取扱いを適用して、出荷した時点で収益を認識しております。海外販売についてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

また、製品の販売契約において、保証期間内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理を行う等の製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子機器事業」、「繊維機器事業」及び「医療機器事業」の3つを報告セグメントとしております。「電子機器事業」は、主に新素材加工機器、半導体製造機器及びディスプレイ製造機器の製造・販売をしており、「繊維機器事業」は、主に自動裁断機の製造・販売をしております。「医療機器事業」は、主にモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置及び医療機器のOEM/ODM並びに医療機器製造装置の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	15,910,094	193,896	263,989	16,367,981	—	16,367,981
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,910,094	193,896	263,989	16,367,981	—	16,367,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,910,094	193,896	263,989	16,367,981	—	16,367,981
セグメント利益又は損失(△)	2,570,612	△21,937	△83,921	2,464,753	—	2,464,753
セグメント資産	11,761,185	275,298	105,854	12,142,338	5,899,653	18,041,991
その他の項目						
減価償却費	125,338	6,183	9,665	141,188	—	141,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	261,319	6,282	8,880	276,482	—	276,482

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	15,730,586	246,140	105,544	16,082,270	—	16,082,270
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,730,586	246,140	105,544	16,082,270	—	16,082,270
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,730,586	246,140	105,544	16,082,270	—	16,082,270
セグメント利益 又は損失 (△)	2,901,662	16,661	△131,497	2,786,827	—	2,786,827
セグメント資産	9,752,831	301,933	133,121	10,187,886	7,257,745	17,445,631
その他の項目						
減価償却費	146,062	6,554	7,208	159,824	—	159,824
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79,497	5,374	1,854	86,726	—	86,726

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
2,993,500	12,524,585	9,755,962	849,895	16,367,981

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
東栄実業有限公司	9,103,670	電子機器事業

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
4,199,571	11,495,734	9,664,020	386,965	16,082,270

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
東栄実業有限公司	7,867,799	電子機器事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	1,498円60銭	1,818円19銭
1株当たり当期純利益	349円42銭	354円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,907,885	1,937,892
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,907,885	1,937,892
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,460,167	5,460,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	15,910,094	97.2	15,730,586	97.8
繊維機器事業	193,896	1.2	246,140	1.5
医療機器事業	263,989	1.6	105,544	0.7
合計	16,367,981	100.0	16,082,270	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	7,735,744	11,413,616	8,466,778	4,149,808
繊維機器事業	209,110	65,384	188,487	7,731
医療機器事業	264,362	168,632	148,461	211,548
合計	8,209,217	11,647,632	8,803,727	4,369,089

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	15,910,094	97.2	15,730,586	97.8
繊維機器事業	193,896	1.2	246,140	1.5
医療機器事業	263,989	1.6	105,544	0.7
合計	16,367,981	100.0	16,082,270	100.0

(注) 主要な輸出先及び輸出版売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、( )内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	12,524,585	93.6	11,495,734	96.7
北米	625,643	4.7	257,595	2.2
欧州	224,251	1.7	129,370	1.1
合計	13,374,480 (81.7%)	100.0	11,882,699 (73.9%)	100.0